

子ども食堂から考える

子ども居場所づくりと行政支援の在り方

認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ理事長

湯浅 誠



増え続ける子ども食堂

子ども食堂は「食べられない子が行くところ」だと思っている人は、依然として多い。しかしその認識は実態とずれている。子ども食堂の78・4%は参加に条件なく誰でも受け入れており、62・7%には実際に高齢者が参加していて、57・8%は地域コミュニティづくりを目的に活動している。困窮者限定は5%、子ども限定は4%に過ぎない。

このような場所が、2012年の誕生以来、毎年1000カ所以上増え続け、2023年末には9131カ所まで確認された。全国の中学校数とほぼ並ぶ数になり、子ども食堂のある小学校校区（校区実施率）は3割を超えた。参加延べ人数は年間推計で1584万人、うち子どもが1091万人に達する。日本は急速に、地域に子ども食堂があつて当たり前の社会になりつつある。

制度化もされていない、政府も大企業も旗振りしていない民間のボランティア活動が、このように急速に増え続けるのは、それ自体が興味深い現象だ。自治会役員でも民生委員でもない市井の人々が、お互い全く見ず知らずにもかかわらず、なげゆえ全国津々浦々で、同時多発的

に、子ども食堂を立ち上げているのか。

「つながり」を求める住民自治活動

背景にあるのは、つながりの希薄化、地域コミュニティの衰退である。私たちは今、大都市だろうが離島だろうが、以前よりはつながりが薄くなったと感じて暮らしている。高齢者が増え、子どもが減り、何でも便利になったが故にかつてのちよつとした助け合いがなくなり、人間関係がデリケートでセンチティブになったが故につながる。この負荷が高まった。一人暮らしが増え、商店街がシャッター通りとなり、駄菓子屋もスナックも減り、町内会もかつてのように活動できなくなったために、出会い、たまに居場所が減った。「つながる」という言葉は、携帯やSNSの専売特許のようになってしまった。しかし携帯やSNSで「つながる」が連呼されるのは、やはり人々の心の中につながりを求めている気持ちがあるからだろう。

たしかに「しがらみ」は嫌だが、SNSだけでは五感が満たされない。「SNS以上しがらみ未満のつながり」を求める気持ちは人々の中にくすぶりが続いている。そこに「子ども食堂」という着火剤が提供された。「その手があつたか」「それな

ら自分でもできる」と感じた人々（主に女性たち）が全国で続々と立ち上げた——それが普及の主たる背景だと筆者は考えている。

人々がつながることを目的とした場であるが故に、実は食えること以上に重要視されていることがある。それは「居場所」であるということだ。故に子ども食堂のような取り組みは総称して「居場所づくり」と言われる。食えることは、人々が集うきっかけ・コンテンツとしては極めて重要だが、「つながる」ことに比べれば副次的な目的だと言っている。多くの子ども食堂運営者が口にする目標は、「地域みんなの居場所になること」「気軽に立ち寄れる場所になること」といったものだ。「おいしい料理を提供すること」といった目標を掲げる子ども食堂は、あつても少数だ。

「子ども」も同様だ。ある運営者は「実態は誰もが来られる地域食堂だが、『子どものため』という大義名分があると、一肌脱いでくれる地域の人たちが増える」と語っている。子どもの笑顔のための活動であることは間違いないが、子どもに限定しようとする意向を持つ運営者は少ない。子どもの健全育成のためには多様な大人（ロールモデル）との出会いが有効なので、子どもだけに限定しないことが子どものためになっている面もある。

そのため、子ども食堂は地域のつながりを生み出そうとする、住民の、住民による、住民のための住民自治活動だ、と言ってきた。元総務省事務次官の佐藤文俊氏（現むすびえ顧問）も、子ども食堂を「自治の原点に立ち返るもの」（『これからの10年 地方分権と地方創生』、『地方自治』869号）と評価している。子ども食堂が捉えている社会課題は、何よりもまず、つながりの希薄化、地域コミュニティの衰退だ。

行政の視野に入ってきた 民間の居場所づくり

こうした取り組みは、総称して「居場所づくり」と言われる。高齢者の居場所づくりはよく知られているが、近年では子どもの居場所づくりも注目されている。子ども家庭庁の発足によって「子どもの居場所づくり指針」が閣議決定されたのはその象徴だろう（指針策定に際しては筆者も委員として参画）。子ども食堂は、子どもの居場所づくりの一類型だ。

筆者は、子どもの居場所づくりを通じて住民自治活動が活発になる地域を思い描いている。すでに行政は、行政だけでは地域課題に対応できないことを自認している。しかし同時に、住民が自発的に地域づくりに立ち上がるスイッチを見つけきれずにいる。他方で子ども食堂などの民間による子どもの居場所づくりは住民の自発的発意で増え続け、地域住民を相互につながり続けている。「居場所」を求める人々の気持ちは衰えず、スイッチは入っている。それがようやく行政の視野にも入り始めてきたのが、今という時期だ。その住民の思いを受け止めて、上手に支援することが行政に求められている。

子ども食堂支援の基本3原則

では、行政は子ども食堂をはじめとした民間の居場所づくりにどのように関わるべきか。型にはめない、予算をかけない（民間の資金循環促進）、「みんなまんなか」の包摂的な地域づくりにつなげていく、が基本3原則だと思う。

(1) 型にはめない

筆者の実家では現在、82歳になった要介護1の母親と57歳の身体障害1級の兄が同居しているが、高齢者の居場所には兄は行けず、障害者の居場所には母は行けず、共に入れる施設はない。しかし現に同居している。そういう世帯はもはや珍しくない。高齢者と障害者が同居し、日本人の隣に外国人が住み、0歳と100歳が同居するのが地域である。だから地域住民がその生活感覚のまま居場所をつくろうとすれば、対象を限定しない、地域みんなを受け入れる場所になる。地域住民は地域に練引きを持ち込みたくない。

また、誰かの居場所になろうとする場をつくる「居場所づくり」は、参加者とその場を大切な場と思ってもらうことこそが最優先事項なので、プログラムに参加者を沿わせることをしない。逆に、参加者が意義を感じてくれれば、射的だろうと食育だろうと、融通無碍にプログラムを変えろ。参加者ファーストの場だからだ。よって、決まったプログラムが存在しないことが多い。

行政サービスの発想は真逆だ。特定の対象者に特定のサービスを行うことで、行政サービスは成り立っている。それ故、委託事業は言うまでもなく、補助であっても行政が関与すると「補助条件」を設定せざるを得ない。しかしそれは、

65歳の参加者が連れてきた友人が64歳だったら、その友人を断るといって「踏み絵」を主催者に踏ませることになる。あるいは参加者が喜んでいないプログラムを強行するという「踏み絵」を踏ませることになる。それは主催者たる地域住民から初心の意欲をそぎ、参加者よりも行政を見て活動する変質を招来しかねない。

地域住民の自発性は多様性となって表れる。それを型にはめようとしないことが重要だ。

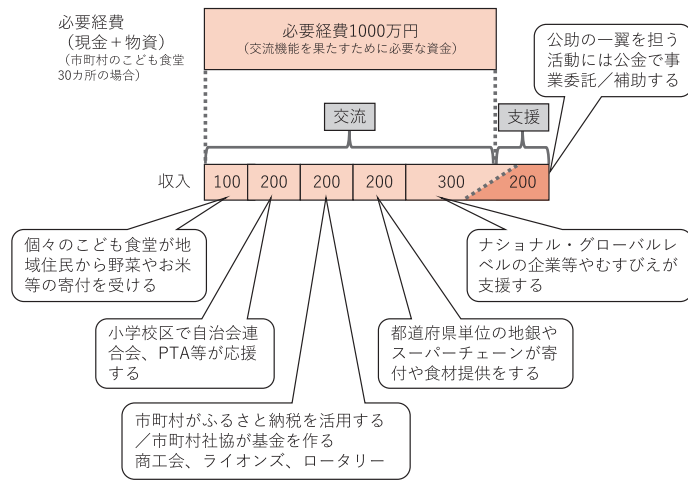
(2) 予算をかけない（民間の資金循環促進）

しかし同時に、行政には議会や住民に対する説明責任がある。「いろんな人いろんなことをします」では理解は得られない。だから行政はノータッチがよい、と従来は言われていた。しかし民間の居場所づくりは、受益者負担では成り立たないし、自治会のような事実上の会費徴収権限もない。だから民間資金で回るような行政による後方支援が望ましい。

全国の多くの子ども食堂は、発足以来ずっと民間資金で運営されている。「ウチの地域にこんな他人のことを応援してくれる人がいるなんて、思ってもみなかった」とは、子ども食堂の運営者から頻繁に聞くセリフだ。子ども食堂には、人々の共感を呼び起こし、応援したい気持ちを引き出す求心力がある。それこそが、子ども食堂や子どもの居場所の強みである。誤解を恐れずに言えば、税の投入はその強みを減殺してしまう。かといって、個々の子ども食堂の自助努力のみでは運営は安定しない。

民間の資金循環促進のための行政による後方支援が必要だ。子ども食堂や子どもの居場所を自治会や商工会とつなぐだけでも、新たな支援者の掘り起こしになるだろう。市報に載せ、自

図1 こども食堂の財源構成イメージ



・ボランティアな民間活動としてのこども食堂は、自発性と多様性が生命線

・交流機能（住民自治）は、基本的に民間の支え合い（共助）で自由度高く行う。

・ただし、個々のこども食堂の自助努力には限界があるので、ナショナルレベルも含めた民間の重層的な支え合いでまかなう。

・行政の役割は以下。

- ①民間の重層的な支え合いの後方支援
- ②民間の共助だけでは足りない部分への補助
- ③支援機能（公助の一翼を担う）活動への公費の投入

自治体のホームページでもっと目立たせるのはどうか。学校だよりで紹介してもらえば認知度は格段にアップするだろう。ふるさと納税を活用するのもよい。遺贈寄付は、まだほとんどの自治体が相談窓口を作っていないが、地域の未来

を体現することのために、自身の財産を活用したいと願う高齢者は多い。

筆者は、住民自治活動としての地域交流活動は、基本的に民間の重層的な支え合いで賄われるべきと考えている。重層的とは、農家が野菜を持つてきてくれるといった個人的な支援や、県大手のスーパーチェーンによる食材支援、グローバル企業からの寄付など、小学校区レベル、市区町村レベル、都道府県レベル、全国レベル各層の資金・食材支援を重ね合わせることを言う。

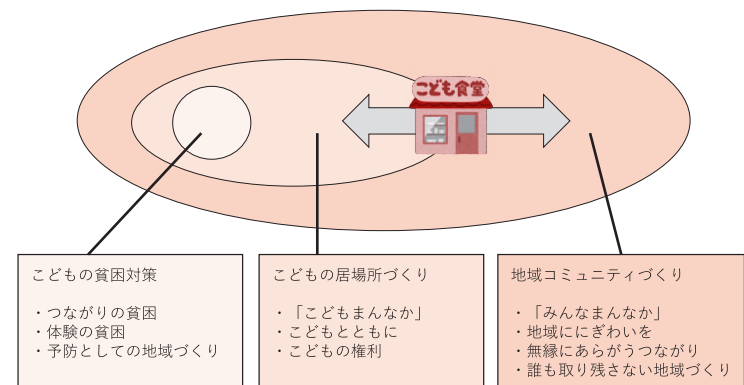
こども食堂の強みは、人々の共感を呼び起こす強い求心力にある。昨年度、私の主宰する「むすびえ」から全国のこども食堂にお渡しした資金・物資は10億円を超える（物資は売価換算）。重層的な支え合いが十分に機能すれば、仮に個々のこども食堂が周辺住民から得られる支援が必要経費の1割だとしても、経費全体を賄うことが可能となる(図1)。

市区町村や都道府県には、こども食堂の強みを伸ばす支援をお願いしたい。

(3)「みんなまんなか」の包摂的な地域づくりにつなげる

こどもの居場所づくりは「こどもまんなか」を標榜して推進される。同時に、多くのこども食堂はこどもに限定せず、みんなの居場所を標榜している。こどもだけじゃなければ高齢者は端っこでいい、とは考えていない。いわば「みんなまんなか」だ。そして両者の境界は明確ではない。こどものために多くの大人が関わると言えば「こどもまんなか」、みんなが交流する元気な地域だからこどもが健全に育つと言えば「みんなまんなか」

図2 こども食堂は「こどもまんなか」と「みんなまんなか」を媒介する



か」だが、地域住民が多世代で交流しているという現場の風景は同じだ。

こどもの居場所づくりには、こどもに限定した取り組みも数多くあるが、こども食堂はそうではない。こども食堂を適切に位置付けると、こどもまんなかを推進しつつ、みんなまんなかの地域を実現する、その媒介項にこども食堂があるという構図が見えてくる(図2)。

こどもと高齢者などを対立させることなく、こどもの居場所づくりが地域みんなの居場所づくりへとつながる回路を構想していただきたい。